

市町の行財政運営における支援について

平成の市町村合併から 10 年が経過する中、本県においても人口減少局面を迎えるなど、市町の行財政運営について、新たな課題が生じている。

1 市町におけるこれまでの行政改革の取組

(平成 26 年 10 月 総務省 行政改革の取組状況等に関する調査等)

(1) 行政体制の整備

- ・住民サービスの高度化・専門化に対応するため、組織の細分化、新設による専門性の強化等

①組織・機構の充実強化

(例) 市民健康福祉部を市民部と健康福祉部に分割(野洲市)

子ども局を創設して、子育て支援、幼児教育等を集約(高島市)

②専門職の配置(保健師、土木技師、建築技師等)

(2) 定数管理

- ・定員適正化計画に基づく職員定数の適正化(平成 15 年と平成 25 年の比較)
一般行政部門 ▲10.0% 19 市町で 793 人削減

(3) 近隣自治体等との連携

ア 定住自立圏構想の推進

- ・中心市と近隣市町村が協定を締結し、定住を促進するための取組を実施

【湖東定住自立圏】(彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町)

(例) 各医療機関相互の連携強化、ネットワーク推進

学校給食センターの整備・運営(1 市 2 町 5,000 食/日)

乗合タクシーの導入

イ 情報システムの共同利用

- ・コスト削減、業務の標準化による負担軽減、災害時のサービス継続等を図る(日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町)

※平成 27 年 10 月 利用開始予定

(4) 地域における協働の推進

- ・地域の課題解決や個性を活かしたまちづくりを推進するため、まちづくり協議会の設立、支援
(例) 地域づくり協議会の設立・活動支援 (長浜市)
自治振興会によるまちづくりの推進 (甲賀市)

(5) 業務改善の取組

- ・コンビニエンスストアでの住民票等の証明書の交付 (大津市、長浜市、彦根市、愛荘町)

2 市町における行財政の新たな課題 (平成 26 年 6 月 市町への調査)

(1) 人口減少社会への対応

- ・中山間地域における想定を超えた人口減少の進行
- ・増加する空き家、出会い・結婚支援など行政ニーズの多様化

(2) 行財政運営への対応

- ・地方交付税等の合併特例期限終了後の財政見通し
- ・公共施設の老朽化対策

(3) 地域コミュニティの希薄化への対応

- ・自治会活動の活性化
- ・地域の担い手の育成

3 今後の市町支援の方向性

まち・ひと・しごと創生本部の動向等を注視しつつ、市町におけるまち・ひと・しごと創生法に基づく地方人口ビジョンおよび地方版総合戦略の策定と、これらに基づく地域の実情に応じた市町の施策展開を支援する必要がある。